

平成14年春季労使交渉 業種別要求一覧  
(全国中小企業・加重平均)

平成14年7月11日現在  
日本経団連 労働政策本部

[ 中間集計 ]

業 種		平成14年			平成13年	
		社数	要求額	アップ率	要求額	アップ率
製 造 業	鉄鋼・非鉄金属	25社	5,213円	1.97%	8,274円	3.14%
	機械金属	82	6,145	2.30	8,570	3.24
	電気機器	28	6,877	2.69	9,992	3.90
	輸送用機器	15	5,363	2.27	7,552	3.21
	化学	47	6,685	2.47	8,485	3.14
	紙・パルプ	15	5,623	2.11	8,377	3.20
	窯業	23	5,464	2.03	7,113	2.64
	繊維	17	5,102	2.21	7,253	3.13
	印刷・出版	10	9,060	3.56	13,267	5.19
	食料品	31	5,792	2.40	7,212	3.02
	その他製造業	8	4,811	1.79	5,959	2.45
	製造業平均		301	6,056 (6,365)	2.33 (2.47)	8,418 (8,740)
非 製 造 業	商業	46	5,477	2.25	6,717	2.82
	金融業	6	5,048	1.84	8,103	3.03
	運輸・通信	38	7,060	2.96	8,224	3.40
	土木・建設	9	5,063	1.75	6,212	2.33
	ガス・電気	7	7,706	2.79	9,380	3.73
	その他非製造業	13	5,633	2.33	8,318	3.06
非製造業平均		119	5,952 (6,565)	2.38 (2.71)	7,495 (8,192)	3.03 (3.36)
総平均		420	6,023 (6,422)	2.34 (2.54)	8,135 (8,586)	3.19 (3.40)

(注) 調査対象は、原則として従業員数500人未満、17業種757社。  
7月11日現在、525社(69.4%)の情報を得ているが、このうち105社は「賃金体系維持要求」  
「年齢ポイント要求」等の為、集計より除外。  
製造業平均、非製造業平均、総平均欄の( )内の数値は、単純平均。  
平成13年の数値は、平成14年の要求企業と同一企業である。